第四十九号様式(用紙日本産業規格A4)(附則第八条の九関係)

受付印

非課税土地等予定地認定申請書

令和　　年　　月　　日

市町村長　殿

申請者(譲渡者)	住所又は所在地(電話番号)	(電話　　)																		
	(ふりがな)氏名又は名称									(ふりがな)法人の代表者氏名										
	法人番号																			

下記の土地について地方税法附則第31条の3の2第1項第31条の3の3第1項に規定する非課税土地として使用し、若しくは使用させる予定であること、同項に規定する特例譲渡をする予定であること又は同項に規定する免除土地として使用し、若しくは使用させる予定であることにつき認定を受けたいので、申請します。

土地の所在及び地番	地目	面積	所有者(譲受者)		譲渡年月日	非課税土地としての使用開始、特例譲渡又は免除土地としての使用開始の予定年月日	非課税土地としての用途、特例譲渡の目的又は免除土地としての用途	備考
			氏名又は名称	住所又は所在地(電話番号)				
		m²		(　)				
				(　)				
				(　)				
				(　)				
				(　)				

下記の理由により法附則第31条の3の2第1項　第31条の3の3第1項　第31条の3の4第1項　の2年の期間を令和　　年　　月　　日まで延長されたいので、申請します。

期間延長を必要とする理由	

第49号様式記載心得

1　この申請書は、地方税法(以下「法」という。)附則第31条の3の2第1項又は第31条の3の3第1項に規定する非課税土地として使用し、若しくは使用させる予定であること、これらの項に規定する特例譲渡をする予定であること又はこれらの項に規定する免除土地として使用し、若しくは使用させる予定であることにつき市町村長の認定を受ける場合に、土地所在の市町村長に1通提出すること。

2　「法人番号」欄には、申請者(譲渡者)が法人の場合は、申請者(譲渡者)の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

3　申請の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。

4　法附則第31条の3の2第1項、第31条の3の3第1項又は第31条の3の4第1項の2年の期間の延長を求めようとする者は、この申請書の「期間延長を必要とする理由」の欄にその延長を必要とする理由を記載すること。